

		令和5年度行政事業レビューシート			( 文部科学省 )		
事業名	公立学校施設整備費		担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設助成課	施設助成課長 春山 浩康	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第三条、十二条		関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日関係省庁連絡会議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)			
政策	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり(政策目標2)		主要経費	文教施設費			
施策	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進(施策目標2-5)						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-11.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的としている。子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境を実現するため、建物自体の倒壊を防ぐ構造体の耐震化、非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や防災機能強化などの推進が必要である。						
現状・課題(5行程度以内)	児童生徒数が減少する中、昭和40年代から50年代にかけて整備された学校施設が一斉に更新時期を迎え、老朽化による事故等の危険リスクに脅かされている状況であり、公立学校施設について、築25年以上経過した老朽施設がこの20年間で急増し、その割合が全保有面積の約8割となっており、そのうち未改修の面積が76.4%となっている。また、老朽化に伴い、外壁の落下、構造体の強度低下などの安全面での不具合や、設備、配管、トイレ等の破損、衛生状況の悪化等の機能面の不具合が発生しているため、対策の必要が生じている。 加えて、近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震等の大規模地震の発生も切迫しており、防災機能強化の必要が生じている。						
事業概要(5行程度以内)	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者の改築事業・新增築事業・老朽化対策事業・大規模改造事業等を支援する。 特に、これまで耐震化を重点的に推進してきたため、老朽化対策が急務となっている。そのうち、老朽化が著しく、安全性・機能性に大きな問題を抱え、学校教育を行う上で支障が生じる恐れが高い昭和45年以前に建築された建物については、集中的に改善する。 加えて、災害発生時にも教育活動を可能な限り継続あるいは早期に再開できるとともに、避難所として利用される場合も含め、年齢や障害の有無等にかかわらず、地域のコミュニティの拠点として、誰もが安全・安心かつ快適に利用することができるよう、空調の整備等を推進する。 事業の実施にあたっては、学校設置者からのヒアリングを実施するなどして課題等を把握した上で、国庫補助単価や一部事業の補助率の引上げなど適宜制度の見直しを行い、効果的な事業の実施に努めている。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm						
実施方法	補助、負担、交付						
補助率等	学校設置者が実施する公立学校施設整備について、当該経費の一部を補助 【負担(算定割合):改築事業 1/3、新增築事業(小中学校) 1/2、老朽化対策事業 1/3、大規模改造事業 1/3 など】						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	116,670.1	69,032.6	68,990.8	68,887.9	209,860.9
		令和5年度第1次補正予算	166,229	131,208	120,380.6	155,808	
						155,808	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	142,115	230,013	167,761	161,533	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 230,013	▲ 167,761	▲ 161,533	-	
		予備費等(E)			6	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	195,001.1	262,492.6	195,605.4	386,228.9	209,860.9		
執行額(G)	166,508	204,922	169,684				
執行率(%) =(G)/(F)	85%	78%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	59%	102%	90%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	公立文教施設整備費			【公立文教施設整備費】 地方公共団体の計画を踏まえた事業量を計上。 「重要政策推進枠」151,471百万円 学校施設環境改善交付金について別途事項要求を行う。		
	(目)	学校施設環境改善交付金	29,807	156,071			
	(目)	公立学校施設整備費負担金	38,812	53,492			
	(項)	初等中等教育振興費					
	(目)	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	130	130			
	(項)	公立文教施設整備費					
	(目)	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	100	100			
	(目)	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	-	37			
		その他	39	31			
	計(A)	68,887.9	209,860.9				

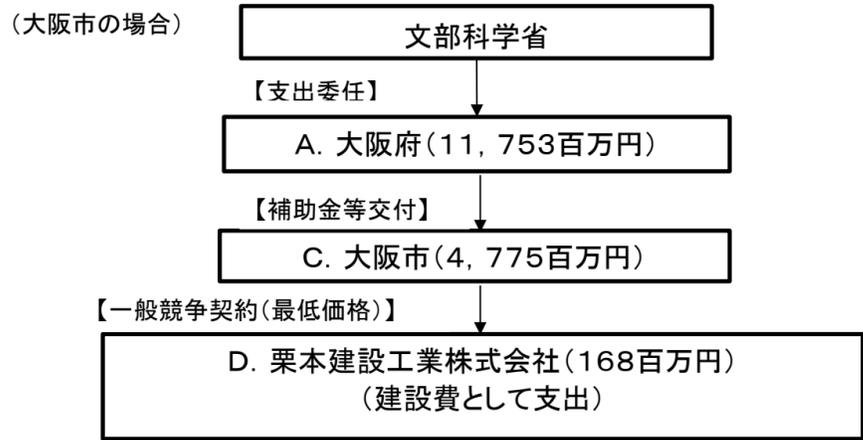
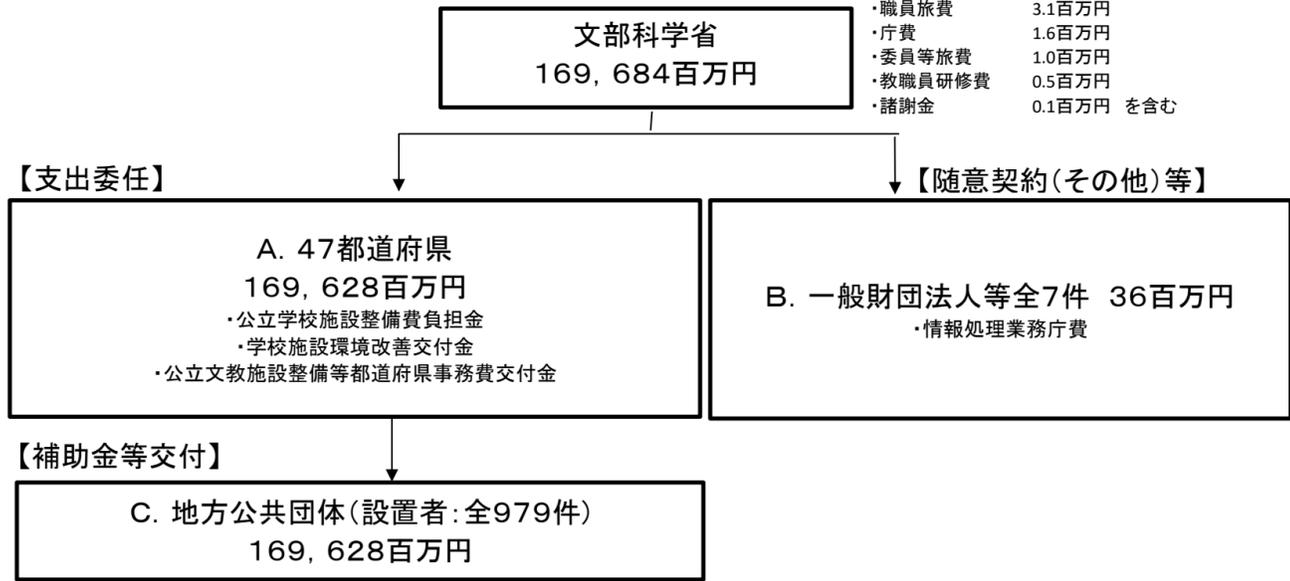
活動内容① (アクティビティ)	公立小中学校施設における校舎等建物の構造体の耐震化									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者が学校施設の整備を実施する。	施設整備実施実績(事業数)	活動実績	件	15,257	8,268	9,231	-	-	
当初見込み			-	-	-	-	-	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	耐震化工事を含めた施設整備を実施することにより、公立小中学校施設の耐震化率が向上するため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	公立小中学校施設における校舎等建物の構造体の耐震化が完了されることを目指す。	耐震化率(%)	成果実績	%	99.4	99.6	99.7	-		
			目標値	%	100	100	100	100		
達成度			%	99.4	99.6	99.7	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
アクティビティである耐震化工事を含めた施設整備の実施が、最終目標である耐震化率の向上に直接結びつくため。										

活動内容② (アクティビティ)	公立小中学校施設における非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者が学校施設の整備を実施する。	施設整備実施実績(事業数)	活動実績	件	15,257	8,268	9,231	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	老朽化対策工事を含めた施設整備を実施することにより、公立小中学校施設の老朽化対策が進むため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
	公立小中学校施設における非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策が行われることを目指す。	昭和45年以前に建築された公立小中学校施設(1,935万㎡)の老朽化対策済の面積	成果実績	万㎡	1,397	1,421	1,436	-		
			目標値	万㎡	-	-	-	1,935		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	公立学校施設実態調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである老朽化対策工事を含めた施設整備の実施が、最終目標である老朽化対策の実施に直接結びつくため。									

活動内容③ (アクティビティ)	公立小中学校施設における体育館のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置									
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者が学校施設の整備を実施する。	施設整備実施実績(事業数)	活動実績	件	15,257	8,268	9,231	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	体育館への空調設備設置工事を含めた施設整備を実施することにより、公立小中学校施設の体育館への空調設備の設置率が向上するため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 17年度		
	公立小中学校施設における体育館への空調設備の設置が行われることを目指す。	設置率(%)	成果実績	%	5.3	-	11.9	-		
			目標値	%	-	-	-	95		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	公立学校施設の空調(冷房)設備の設置状況調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
アクティビティである体育館への空調設備設置工事を含めた施設整備の実施が、最終目標である体育館への空調設備の設置率の向上に直接結びつくため。										

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	新経済・財政再生計画改革工程表2022												
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf												
	該当箇所	p.111												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>														
点検結果											目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①について、耐震化率は統合等の個別の事業がある学校を除き概ね完了した。</li> <li>・アクティビティ②③について、着実な進展が見られる。</li> </ul>										-			
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①～③について、それぞれの目標年度に向け引き続き取り組む。</li> <li>・執行にあたっては、自治体が実施する事業内容の変更状況などを把握し、交付額の変更をしているところであり、引き続き補助金の効率的な執行に努める。</li> </ul>													
<b>外部有識者の所見</b>														
外部有識者による点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>														
事業内容の一部改善	この事業は、令和4年度決算において多額の不用が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討して予算執行の適切な改善に努めるべきである。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
執行等改善	本事業は、地方公共団体の事業計画に基づき所要額を見込んだものであったが、工事発注の入札をしたところ差額が発生したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による計画変更等により不用が生じた。これを踏まえ、地方公共団体に対しヒアリングを実施する等して事業費の精査等を求めるとともに、令和4年度決算における不用も考慮した概算要求を行っており、執行に際しても引き続き不用額の減少に努める。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>													
	-													
	<b>上記への対応状況</b>													
	-													
	<b>その他の指摘事項</b>													
<ul style="list-style-type: none"> <li>●会計検査院の令和3年度決算検査報告において、学校施設環境改善交付金の交付が過大である旨指摘されている。</li> <li>●令和4年度財務省予算執行調査結果において、以下が指摘されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体育施設と学校体育施設の新築・改築の国庫補助に当たり、同地域に存在する学校体育施設、社会体育施設を活用することで代替できないことを地方公共団体に確認・申告させるなど、両施設の一体的な事業計画を進めるための方策を検討すべき。個別施設計画の改定に際しては、地方公共団体内で作成部局のみならず財政部局ともよく連携した上で、社会体育施設と学校体育施設を一体的に視野に入れた施設の整備・維持管理方針を策定すべく、地方公共団体に促すべき。・地方公共団体に対し、持続可能な施設管理における適切な受益者負担の重要性を地方公共団体に浸透させ、学校体育施設における校外利用者に対する適切な利用料の導入を引き続き促すとともに、施設の維持管理費用と見合った、適切な利用料水準につき一定の考え方を示すことを検討すべき。・民間の資金や能力を活用した効率的・効果的な公共サービス提供や、維持管理費の負担軽減に向けて、PFI/PPP手法や収益施設の導入の検討を地方公共団体に対し促すとともに、案件の優先採択など取組を進める実効的な方策を検討すべき。</li> </ul> </li> </ul>														
<b>上記への対応状況</b>														
<ul style="list-style-type: none"> <li>●会計検査院の令和3年度決算検査報告の指摘を受けて、令和4年11月に、当該交付金が過大に交付されていた地方公共団体のある都道府県教育委員会に対し、速やかに是正措置を講じることを指示する通知を发出了。併せて、各都道府県教育委員会に対し、域内市区町村等教育委員会に対する指導の徹底等を要請する通知を发出了。なお、過大分についてはすでに返還済みである。</li> <li>●令和4年度財務省予算執行調査結果の指摘を受けて、以下の対応を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体育施設と学校体育施設の一体的な事業計画を進めるための方策として、国庫補助に当たり、同地域に存在する学校体育施設、社会体育施設を活用することで代替できないことを、今後の事業計画の申請時から地方公共団体に確認・申告させることとする。公的ストックの最適化を部局横断的に検討し個別施設計画に反映するよう地方公共団体に通知を发出了。・受益者負担による施設の維持管理・環境整備や利用料の設定に関し、モデル事業の成果を取りまとめ、その成果をHPで公開するとともに、地方公共団体等を対象としたセミナーにおいて一定の考え方を周知し、適切な利用料の導入を更に促す。・地方公共団体等を対象としたセミナーで、PFI(RO、BTO方式)、コンセッション方式や収益施設を導入した地域スポーツ施設の整備・運営事例を紹介し、終了後には個別相談会を開催した。また、PFI/PPP事業を推進する方策として、令和5年度からアドバイザリー経費を補助対象化するなど、具体的な導入を検討する地方公共団体への支援を行う。</li> </ul> </li> </ul>														
<b>備考</b>														
●概算要求額が300億円超の事業を1事業とする理由:本事業は、全ての地方公共団体に対して、同一の基準で補助するものであり、一覧性を確保するため、1つのレビューシートで作成している。交付先である地方公共団体についても具体事例を記載するなど、国費の流れがわかるよう工夫している。														
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>														
平成23年度	30,37													
平成24年度	22,33													
平成25年度	101,97													
平成26年度	102,104													
平成27年度	99													
平成28年度	96													
平成29年度	99													
平成30年度	100													
令和元年度	文部科学省	-			0099									
令和2年度	文部科学省				0098									
令和3年度	2021	文科	20		0104									
令和4年度	2022	文科	21		0103									

- ・人件費(2名) 7.5百万円
- ・委託費 6.1百万円
- ・職員旅費 3.1百万円
- ・庁費 1.6百万円
- ・委員等旅費 1.0百万円
- ・教職員研修費 0.5百万円
- ・諸謝金 0.1百万円 を含む



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業(支出委任)	15,625	雑役務費	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守・改修等	34
計		15,625	計		34
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業	4,775	施設整備費	花乃井中学校・公立中学校校舎の増築事業等	168
計		4,775	計		168

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公立学校施設整備事業(支出委任)	15,625	その他	-	--	
2	福岡県	6000020400009	公立学校施設整備事業(支出委任)	14,273	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	公立学校施設整備事業(支出委任)	11,753	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	公立学校施設整備事業(支出委任)	10,204	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	公立学校施設整備事業(支出委任)	9,427	その他	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	公立学校施設整備事業(支出委任)	8,252	その他	-	--	
7	千葉県	4000020120006	公立学校施設整備事業(支出委任)	8,185	その他	-	--	
8	神奈川県	1000020140007	公立学校施設整備事業(支出委任)	7,765	その他	-	--	
9	茨城県	2000020080004	公立学校施設整備事業(支出委任)	5,528	その他	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	公立学校施設整備事業(支出委任)	4,880	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守	29.4	随意契約(その他)	-	-	
2	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの改修(事業メニュー選択方法の変更等)	3.7	随意契約(その他)	-	-	
3	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの改修(調査項目追加)	0.6	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社ピーシーサポートサービス	9010901009980	公立学校施設実態調査の施設台帳管理システム・検索集計システムの改修	1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社ピーシーサポートサービス	9010901009980	公立学校施設実態調査の施設台帳管理システム・検索集計システムの保守	1	随意契約(少額)	-	-	
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0	随意契約(少額)	-	-	
7	東京官書普及株式会社	1010001034053	官報情報検索サービスの利用料	0	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	公立学校施設整備事業	4,775	補助金等交付	-	--	
2	福岡市	3000020401307	公立学校施設整備事業	4,091	補助金等交付	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	公立学校施設整備事業	3,428	補助金等交付	-	--	
4	嘉麻市	1000020402273	公立学校施設整備事業	3,392	補助金等交付	-	--	
5	横浜市	3000020141003	公立学校施設整備事業	3,365	補助金等交付	-	--	
6	つくば市	8000020082201	公立学校施設整備事業	2,718	補助金等交付	-	--	
7	千葉市	6000020121002	公立学校施設整備事業	2,669	補助金等交付	-	--	
8	仙台市	8000020041009	公立学校施設整備事業	2,376	補助金等交付	-	--	
9	札幌市	9000020011002	公立学校施設整備事業	2,218	補助金等交付	-	--	
10	神戸市	9000020281000	公立学校施設整備事業	2,011	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗本建設工業株式会社	9120001048992	花乃井中学校 公立中学校校舎の新增築事業	93	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	栗本建設工業株式会社	9120001048992	北中島小学校 危険改築	34	一般競争契約 (最低価格)	7	91.1%	-
3	栗本建設工業株式会社	9120001048992	春日出小学校 危険改築	23	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	栗本建設工業株式会社	9120001048992	市岡小学校 公立小学校屋内運動場の新增築事業	18	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	野村建設工業株式会社	6120001087044	阪南小学校 公立小学校校舎の新增築事業	62	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
6	野村建設工業株式会社	6120001087044	三軒家東小学校 危険改築	60	一般競争契約 (最低価格)	4	96.4%	-
7	野村建設工業株式会社	6120001087044	長吉小学校 危険改築	14	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	野村建設工業株式会社	6120001087044	中本小学校 危険改築	6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	株式会社旭工建	1120101043934	茨田中学校 危険改築	100	一般競争契約 (最低価格)	4	87.8%	-
10	株式会社旭工建	1120101043934	三国中学校 公立中学校校舎の新增築事業	25	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
11	田中建設株式会社	2120001024281	関目東小学校 長寿命化改良	100	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
12	廣瀬建設株式会社	2120001002485	瓜破西中学校 長寿命化改良	99	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
13	千葉建設工業株式会社	1120001020959	堀川小学校 公立小学校校舎の新增築事業	90	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
14	東南建設工業株式会社	4120001021087	住吉小学校 長寿命化改良	90	一般競争契約 (最低価格)	60	91.6%	-
15	株式会社今西組	8120001022313	海老江東小学校 公立小学校校舎の新增築事業	61	一般競争契約 (最低価格)	7	94.5%	-
16	株式会社今西組	8120001022313	島屋小学校 公立小学校屋内運動場の新增築事業	18	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
17	株式会社今西組	8120001022313	田川小学校 公立小学校屋内運動場の新增築事業	5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
18	株式会社中道組	8120001008262	聖和小学校 公立小学校校舎の新增築事業	48	一般競争契約 (最低価格)	5	97.4%	-
19	株式会社中道組	8120001008262	西島小学校 危険改築	31	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
20	名工建設株式会社	1180001027354	東中学校 公立中学校校舎の新增築事業	66	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
21	名工建設株式会社	1180001027354	明治小学校 防災機能強化(安全)非構造部材の耐震化	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	